



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社 清水銀行 上場取引所 東
 コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山田 訓史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合統括部長 (氏名) 鳥羽山 直樹 (TEL)054-353-5162
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	8,010	0.7	1,622	23.9	1,687	△10.2
22年3月期第1四半期	7,959	△6.8	1,309	△11.9	1,879	82.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	176.81	157.29
22年3月期第1四半期	196.88	175.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,390,193	67,766	4.7	6,831.40
22年3月期	1,353,833	66,439	4.7	6,691.82

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 65,196百万円 22年3月期 63,864百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,200	0.5	2,000	1.8	1,900	△32.1	199.08
通 期	30,000	0.5	4,200	15.6	4,000	16.0	419.12

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	9,600,218株	22年3月期	9,600,218株
23年3月期1Q	56,561株	22年3月期	56,489株
23年3月期1Q	9,543,667株	22年3月期1Q	9,545,030株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 補足情報	6
(1) 平成23年3月期 第1四半期損益の状況(単体)	6
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	7
(3) 預金等・貸出金の状況(単体)	7
(4) 自己資本比率予想(国内基準)	8
(5) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	8

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善により、輸出や生産の増加、雇用・所得環境における厳しさの緩和、設備投資や個人消費の持ち直しの兆しが伺えるなど、緩やかに回復しつつあります。

当行の主要営業基盤である静岡県経済については、個人消費は減少が続いているものの、雇用・所得環境は厳しさが和らぐ気配を見せており、企業の生産においても経済対策効果に加え、新興国や資源国を中心とした海外需要の増加などを背景に持ち直しております。

このような状況のもと、当第1四半期における当行グループの経常収益は、役務取引等収益の増加等により、前年同期比51百万円増加の80億10百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少により、前年同期比2億60百万円減少の63億88百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比3億12百万円増加の16億22百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、1兆2,645億円となりました。(前年同期比167億円増加、前期末比129億円増加)

貸出金は、地元のお客さまへの資金供給に努め、9,499億円となりました。(前年同期比85億円増加、前期末比104億円減少)

有価証券は、市場動向を注視しつつ、流動性に配慮するなかで債券残高の積み増しを行い、2,982億円となりました。(前年同期比483億円増加、前期末比443億円増加)

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期までの業績は順調に推移しており、平成22年5月13日に公表した業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

連結子会社においては、「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益に与える影響は軽微であります。なお、税金等調整前四半期純利益は5百万円減少しております。

(4) 追加情報

従来、リース業においてリース物件に係る売却収入については、金額的に重要性が乏しいことから純額表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から金額的重要性が増したことから総額表示することに致しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して役務取引等収益及び役務取引等費用が共に112百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	20,345	20,822
コールローン	68,500	80,000
商品有価証券	124	100
金銭の信託	2,302	2,300
有価証券	298,263	253,940
貸出金	949,974	960,457
外国為替	486	513
リース債権及びリース投資資産	8,979	8,890
その他資産	21,868	7,379
有形固定資産	22,616	22,633
無形固定資産	1,003	976
繰延税金資産	6,345	6,269
支払承諾見返	3,982	4,230
貸倒引当金	△14,599	△14,680
資産の部合計	1,390,193	1,353,833
負債の部		
預金	1,264,588	1,251,604
譲渡性預金	9,100	—
借入金	5,702	6,080
外国為替	12	7
社債	8,000	8,000
新株予約権付社債	5,999	5,999
その他負債	21,825	7,691
賞与引当金	3	560
退職給付引当金	3,123	3,088
役員退職慰労引当金	70	100
睡眠預金払戻損失引当金	19	31
支払承諾	3,982	4,230
負債の部合計	1,322,426	1,287,394
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	49,637	48,236
自己株式	△277	△277
株主資本合計	63,303	61,903
その他有価証券評価差額金	1,903	1,977
繰延ヘッジ損益	△10	△15
評価・換算差額等合計	1,892	1,961
少数株主持分	2,569	2,574
純資産の部合計	67,766	66,439
負債及び純資産の部合計	1,390,193	1,353,833

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	7,959	8,010
資金運用収益	5,172	5,029
(うち貸出金利息)	4,557	4,369
(うち有価証券利息配当金)	592	633
役務取引等収益	2,150	2,197
その他業務収益	226	750
その他経常収益	409	33
経常費用	6,649	6,388
資金調達費用	771	524
(うち預金利息)	738	446
役務取引等費用	1,416	1,381
その他業務費用	0	—
営業経費	4,326	4,360
その他経常費用	134	122
経常利益	1,309	1,622
特別利益	548	82
償却債権取立益	0	0
貸倒引当金戻入益	548	81
特別損失	0	5
固定資産処分損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		4
税金等調整前四半期純利益	1,857	1,699
法人税、住民税及び事業税	15	26
法人税等調整額	△16	△21
法人税等合計	△1	5
少数株主損益調整前四半期純利益		1,693
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△19	6
四半期純利益	1,879	1,687

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1)平成23年3月期 第1四半期損益の状況(単体)

経常収益 前年同期比 47 百万円 (0.7%) 増収**経常利益 前年同期比 2 億 61 百万円 (20.1%) 増益**

第1四半期の経常収益は、前年同期比 47 百万円増加の 66 億 51 百万円となりました。

利益面では、経常利益は前年同期比 2 億 61 百万円増加の 15 億 57 百万円、四半期純利益は 16 億 83 百万円となり、第2四半期累計期間業績予想に対して、いずれも順調に推移しております。

(単位：百万円)

	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期		平成 22 年 3 月期 第 1 四半期 (B)	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 業績予想
	(A)	前年同期比 (A) - (B)		
経常収益	6,651	47	6,603	12,500
業務粗利益	5,906	665	5,240	
資金利益	4,519	99	4,419	
役務取引等利益	635	41	594	
その他業務利益	750	524	226	
(うち国債等債券損益)	744	537	206	
経費(除く臨時処理分)	4,194	37	4,157	
人件費	1,973	47	1,926	
物件費	2,014	△29	2,044	
税金	206	19	186	
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—	
業務純益	1,711	627	1,083	
コア業務純益	967	89	877	
臨時損益	△153	△366	213	
うち不良債権処理額②	—	△23	23	
うち株式等関係損益	△113	△315	201	
経常利益	1,557	261	1,296	1,900
特別損益	130	△466	597	
うち貸倒引当金戻入益③(注2)	135	△462	598	
税引前四半期純利益	1,688	△205	1,894	
四半期純利益	1,683	△205	1,888	1,900
与信関係費用(①+②-③)	△135	438	△574	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成23年3月期第1四半期及び平成22年3月期第1四半期は、貸倒引当金が取崩しとなったため、貸倒引当金戻入益を特別利益に計上しております。

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

金融再生法ベースの開示債権額は、前年同期比35億円減少(11.0%減少)し、286億円となりました。総与信に占める割合も、2.97%と前年同期比0.39%の低下となりました。

	(単位:百万円、%)		(参考) (単位:百万円、%)
	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,290	9,368	11,719
危険債権	13,808	19,318	14,155
要管理債権	2,584	3,533	2,185
合計	28,682	32,220	28,060
総与信に占める割合	2.97	3.36	2.88

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

各四半期の計数については、当行の定める自己査定基準に基づく各四半期末時点での資産査定結果による債務者区分(※)残高を前提としております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(3) 預金等・貸出金の状況(単体)

預金等(譲渡性預金含む)残高は、前年同期比269億円増加(2.2%増加)し、1兆2,781億円となりました。

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
預金	1,269,087	1,251,199	1,255,582
譲渡性預金	9,100	—	—
預金・譲渡性預金 計	1,278,187	1,251,199	1,255,582

個人預かり資産は、前年同期比65億円増加(0.7%増加)し、9,769億円となりました。

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
個人預かり資産合計	976,956	970,404	973,222
円貨預金	870,925	873,645	865,568
外貨預金	965	937	1,014
公共債保護預り	21,546	23,075	21,962
投資信託	62,537	65,079	68,278
個人年金保険等	20,980	7,666	16,397

貸出金残高は、前年同期比 85 億円増加 (0.9%増加) し、9,561 億円となりました。

	(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
	平成 22 年 6 月末	平成 21 年 6 月末	平成 22 年 3 月末	
貸出金	956,116	947,531	966,350	
うち 消費者ローン	286,539	286,423	286,614	

(4) 自己資本比率予想 (国内基準)

平成 22 年 9 月末の連結自己資本比率は 11.5%程度と予想しております。

	(参考)	
	平成 22 年 9 月末(予想値)	平成 22 年 3 月末(実績)
連結自己資本比率(国内基準)	11.5%程度	11.22%
連結 Tier I 比率	9.3%程度	8.98%
単体自己資本比率(国内基準)	11.2%程度	10.88%
単体 Tier I 比率	9.0%程度	8.64%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(5) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○ 評価差額

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	平成 22 年 6 月末		平成 21 年 6 月末		平成 22 年 3 月末							
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損				
		うち益	うち損			うち益	うち損					
その他有価証券	282,624	3,146	4,950	1,804	228,937	2,175	2,637	461	236,361	3,267	4,442	1,175
株式	11,942	△982	806	1,788	9,965	683	1,118	434	13,215	103	1,237	1,133
債券	263,868	3,935	3,951	15	218,017	1,437	1,462	25	222,356	3,027	3,069	41
その他	6,812	193	193	—	953	54	55	1	789	135	135	—

(注) 変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。